

【資料 2】

第 2 回社福審 障がい者福祉専門分科会での主な意見

○ アンケート結果について

- ・ 前回のアンケートの設問と同じもの、あるいは類似の設問について回答を比較すると、改善があるかないかという障がい者から見た行政の評価がわかるのではないかと。

○ 第 2 次新潟市障がい者計画の振り返りについて

- ・ B型を利用する方の仕事をどのように生み出したらいいのか分からないという言葉が多く耳にする。その辺の開発をぜひ具体的に行っていただきたい。

○ 第 3 次新潟市障がい者計画 骨子について

(1) 基幹相談支援センターの機能強化について

- ・ ピアカウンセラーとして、福祉のしおりに名前は掲載されているが、それを見て相談するということは、ほぼない。どういう形が望ましいのかを考える必要がある。相談員に対する年金や法改正に関する研修があると良い。
- ・ 基幹相談支援センターの役割のイメージで説明があった四つの部分については、きちんと新潟市が取組むことを盛り込むべき。

(2) 農業など地域特性を活かした職域の拡大

- ・ 積極的に取り組んでいる企業について、何かメリットがある仕組みを作ったほうがいいのか。
- ・ 何か起業する場合のサポートシステムを作ったほうがいいのか。
- ・ 障がい者を雇ってくれる農家に対する助成制度が必要ではないか。

- ・ 学生のうちであれば、まだ何とかひきこもりから脱出できるという人たちがいると思う。そういう人たちを、自然体験の中で、体で感じるもので社会と関わったり、人間と関わったり、そういうのが農業特区ならできるのではないか。
- ・ アグリパークは、本当に体験型で、食べるという楽しみのところにも繋げていけるので、6次産業的な側面での取り組みが可能。ひきこもりへの支援を行っているNPOの方たちに参加してもらうなど、そういう仕掛けが今回の特区でできるのではないか。

(3) 授産製品の販路拡大

- ・ 販路拡大の前にそもそも論として民間に勝つ商品を作らないといけない。障がいの方が作ったわりにおいしいわねという前置詞がつくようでは、商売にならない。若手のクリエイターなり、アイデアを持っている方とコラボレーションをして、商品ありきで、勝てる商品を作るべき。
- ・ 大型のショッピングセンターにお願いして一定のコーナーを設けてもらうというのはどうか。
- ・ 多数の障がい者を雇用している企業は、ある程度、障がい者の方に理解が深い。そういうところに、授産施設の製品の購入をお願いしてみるのはいかがでしょうか。
- ・ A型へ移行するようなチャンスづくりをすることができるという。

(4) 被災生活の長期化に伴い必要となる相談支援体制

- ・ 地域で完結できるものは完結するし、新潟市以外で連携防災協定を結んでいる都市との連携により、お互いに助け合いながら、足りないところをお互いに補うというような流れもあっていい。無理にここで対処すると、非常に制約が多くなりすぎる。
- ・ デイサービスに何人か集まった時に、そこに一定の専門職が直接間接でも連絡が取れるような高齢者、障がい者被災者相談支援センターという阪神淡路の場合に設置された機能を取り入れることが出来たら良い。

(5) ぜひこの計画に盛り込んで欲しいこと

- ・ 条例検討会で議論されていることや国の動きとリンクさせながら言語化していくということがこれからの計画づくりは大事だと考える。
- ・ ひきこもりの実態調査等によるひきこもりの現状把握を行い、支援体制のあり方を検討しますという部分をより具体的にしていきたい。
- ・ 生活習慣病の予防に力をいれると、手帳を持つ人も少なくなるのではないか。
- ・ 福祉計画の話ではないかもしれないが、新潟市は他の政令都市に比べてリハビリをする施設が非常に少ないと言われているので、どこかにそういうのがあってもいいのかなと思う。